

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野① 安定した雇用の創出

基本目標		指標	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P65 資料4-2	1人当たりの課税所得	3,000千円	各年	2,724千円	2,717千円	2,707千円	2,799千円					昨年から1人当たりの課税所得が、9万2千円向上した。今後も所得向上につながるよう、産業振興に努める。	政策推進課
P65 資料4-2	市内総生産	1,227億円 (R4年度)	各年	1,299億円 (H28年度)	1,319億円 (H29年度)	1,323億円 (H30年度)	1,379億円 (R元年度)					R3年度(R元年度数値)から、算出方法が変更となったため、過年度分の実績値を変更。分野ごとでは、第1次産業が減少しているが、第2次、第3次産業は増加傾向にある。	政策推進課

施策1 地域資源を生かした産業の活性化

1-1 第1次産業の拡充

P66 資料4-2	①農産物系統販売額	24億1,000万円	各年	24億5,176万円	24億7,121万円	22億7,163万円	22億589万円					新型コロナウイルス等の影響による長引く野菜価格の低迷により減少傾向になっている。新型コロナウイルスの影響に対する農業者支援を行うとともに関係機関と連携し、栽培指導に取り組み販売額の増加を図る。	農政課
P66 資料4-2	②林業素材生産量	51,000m ³ (R5年次)	各年	43,533m ³ (H29年次)	49,442m ³ (H30年次)	59,598m ³ (R1年次)	48,358m ³ (R2年次)					素材生産量は、概ね50,000m ³ で推移するものと思われる。森林経営管理制度の活用や、林業者への支援を通じ素材生産量の増加を図る。	林業水産課
P66 資料4-2	③久慈港水揚げ量	8,550t	各年	7,403t	7,112t	7,017t	4,393t					海洋環境等の変化により、H30年度から水揚げ量は減少傾向となっている。水揚強化対策として魚類養殖事業等を促進する。	林業水産課

1-2 地域産業の育成

P67 資料4-2	④大学と企業の共同研究等への支援件数	2件	各年	0件	4件	3件	3件					令和2年以前からの継続研究が、令和3年度も続いている。今後も大学と企業の仲介を行い、産官学の連携に努める。	政策推進課
P67 資料4-2	⑤商品開発支援件数	2件	各年	0件	5件	4件	11件					農業労働力確保緊急支援事業(農水省)のうち「女性の活躍推進対策事業」を活用し、久慈市生活研究グループ連合会が地元の食材を活用したレシピ開発に取り組んだ。今後は各種イベント等での販売を検討中。 また、㈱八芳園と包括的連携協定を締結し、特産品を活用したレシピの開発を行った。民間企業とのマッチングにより市を介さない取組も模索する。	企業立地課、産業建設課、農政課、林業水産課、商工観光課

施策2 雇用の場の創出

2-1 安定した雇用の場の創出

P68 資料4-2	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%	49.2%					新型コロナウイルスの影響で、県外就職率が減少し、県内就職率、管内就職率ともに増加した。 市内企業の認知度向上のため、キャリア教育の推進を継続するとともに、管内企業への人事研修を強化し、管内就職率の向上に努める。	企業立地課
--------------	------------------	-------	----	-------	-------	-------	-------	--	--	--	--	--	-------

2-2 医療、介護福祉の需要増加に対応した労働力の確保

P68 資料4-2	⑦看護師奨学生地元就職者数	5人	累計	0人	2人	2人	3人					令和3年度は新たに1人が貸付終了し、地元就職のため3人となった。今後も事業を継続実施し、地元就職支援に取り組む。	保健推進課
--------------	---------------	----	----	----	----	----	----	--	--	--	--	--	-------

施策3 産業活動の担い手の確保

3-1 誰もが活躍できる就業・創業支援の充実

P69 資料4-2	⑧起業家数	5件	各年	6件	2件	3件	3件					昨年度と同数の起業家数であり、目標値を下回った。起業家が増加するよう、各種制度の周知、関係機関と連携した創業支援の強化に努める。	企業立地課
P69	⑨障がい者の実雇用率	3.65%	各年	2.69%	2.64%	3.05%	2.81%					R3.6.1現在、久慈地域雇用率(岩手労働局資料)は、法定雇用率2.3%を上回っているが目標値は未達成。障がいの特性に合った雇用につながるようアセスメントを行うとともに、定着が図られるよう関係機関と連携しサポート体制構築に努める。	社会福祉課

3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

P70	⑩新規高卒就職者3年経過後の職場定着率	70.0%	各年	68.3%	66.3%	64.4%	46.9%					引き続き「新卒者雇用支援奨励金」(Kターン若者雇用拡大奨励金)等制度の周知及び企業への人事研修事業等を継続し、定着率の向上につとめる。	企業立地課
P70	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率(再掲)	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%	49.2%					-	企業立地課

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

基本目標

	指標	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P71 資料4-2	出生数 出典:岩手県保健福祉年報	219人	各年	223人 (H29年)	197人 (H30年)	172人 (R1年)	195人 (R2年)				前年から増加しているが、目標値は下回っている。指標は前年(1~12月)の統計となっており、来年度は減少の見込みである。今後も継続して子育て支援の充実に取り組み、目標の達成を目指す。	子育て世代包括支援センター

施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

4-1 安心して子どもを産み育てることができる支援の充実

P72 資料4-2	⑪1歳6カ月健診受診率	98.0%	各年	96.6%	99.5%	100.0%	100.0%				今後も未受診者動員を実施しながら100%を維持する。	子育て世代包括支援センター
P72 資料4-2	⑫3歳児健診受診率	98.8%	各年	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%				今後も未受診者動員を実施しながら100%を維持する。	子育て世代包括支援センター

4-2 子育て環境の整備の推進

P73 資料4-2	⑬子育て支援に関する満足度平均値	3.12	各年	2.87	2.90	3.05	2.99				昨年度より満足度が低下。年代別では、主な子育て年代である30代の満足度が、2.52と、平均と比較し低い状況である。各種子育て施策の充実を図り、目標の達成を目指す。	子育て世代包括支援センター
P73	⑭放課後児童クラブの定員数	594人	各年	514人	512人	552人	552人				放課後児童クラブ未設置の小学校区への設置について、地域のニーズを踏まえ継続して取り組む。	子育て世代包括支援センター
P73 資料4-2	⑮地域子育て拠点施設利用者数	1,420人/月	各年	1,532人/月	1,158人/月	660人/月	777人/月				新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は少なかった。感染症対策を徹底した各種イベント等の開催、周知に努める。	子育て世代包括支援センター

施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

P74 資料4-2	⑯成婚数	120組	各年	127組 (H29年)	122組 (H30年)	129組 (R元年)	90組 (R2年)				今回の数値は、前回の数値から大きく落ち込み、過去最低の数値となった。人口減少、コロナ禍による結婚控えの影響であると推測されるが、原因を分析し、目標を達成するように結婚支援の取り組み周知を強化する。	子育て世代包括支援センター
--------------	------	------	----	----------------	----------------	---------------	--------------	--	--	--	--	---------------

施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

P74 資料4-2	⑰学習状況が良好な児童生徒の割合	小 90.0% 中 75.0%	各年	小 86.0% 中 71.7%	小 86.3% 中 65.1%	小 90.4% 中 71.5%	小 87.4% 中 75.8%				組織的な学力保障の取組により、小・中学校においておおむね良好な数値となった。今後も指導主事訪問等を活用し、各校の授業改善や学力保障の取組について支援していく。また、標準学力検査(GRT)を実施し、分析を行っていく。	学校教育課
P74	⑱英語でコミュニケーションを取りたい児童生徒の割合	小 75.0% 中 55.0%	各年	小 70.0% 中 54.1%	小 67.0% 中 50.9%	小 68.9% 中 77.9%	小 70.1% 中 68.0%				中学校では、目標値に到達した。中学校の先生方の日々の授業改善の成果であり、小学校での外国語活動・外国語科での学習の成果であるとも言える。小中で学びを繋げていくことを継続して取り組んでいく。小学校においても先生方が日々とまどいなながらも授業改善に取り組み、少しずつ数値が上がってきている。新学習指導要領で求められる授業についての理解を深め、授業力向上を図る。	学校教育課
P74 資料4-2	⑲体力・運動能力が良好な児童生徒の割合	小 50.0% 中 58.0%	各年	小 55.6% 中 59.8%	小 47.4% 中 56.8%	小 42.7% 中 44.4%	小 45.4% 中 64.6%				中学校では、目標値に到達した。中学校では放課後に部活動に参加する生徒もいるが、小学校では、自ら選択しないかきり運動の機会が得られないことから低い数値となっている。これについては、「60プラスプロジェクト」と絡めながら、学校全体で運動に取り組む活動を推奨していく。また、「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」(令和3年3月)を参考に、学校・地域・関係団体等による環境整備や体制構築が進め、小学生まで含めた部活動の在り方を考えていく。	学校教育課
P74 資料4-2	⑳学びの場の満足度	小 89.0% 中 88.0%	各年	小 88.9% 中 88.2%	小 84.1% 中 84.0%	小 85.8% 中 91.0%	小 87.1% 中 84.9%				小・中学校ともに目標値に達することができなかった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大も大きな要因であると考えられるが、自己肯定感が低い児童生徒が多いことが理由である。児童生徒が安心できる自己存在感や充実感を感じられる「居場所づくり」と、主体的に取り組む共同的な活動を通して、児童生徒自らが絆を感じ取り、紡いでいく「絆づくり」を授業だけでなく教育活動全体で展開していく。	学校教育課

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

基本目標											KPI推移の考察(増減等の要因)と今後の取組方針	担当課
項目	目標値(R6年度)	基準	基準値(H30年度)	R1年度(参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
P75 資料4-2	社会増減数	-63人	各年	-266人	-295人	-247人	-408人				転出は1,100人程度で推移する一方、転入は705人と昨年から約100人減となった。増減率は▲1.23%で、昭和58年の調査開始以来、ワースト2の数値となった。三陸沿岸道路等の復興工事が終了した影響と推測される。今後は、社会減に歯止めをかけるため、Kターンのさらなる推進を図る必要がある。	政策推進課
P75 資料4-2	観光客数	82万人 (R5年度)	各年	62万人 (H29年度)	63万人 (H30年度)	62万人 (R元年度)	30万人 (R2年度)				新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、減少している。観光誘客の方針は政府の対応方針にそって検討する。	商工観光課

施策7 若者・女性が住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

7-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進

P76 資料4-2	①移住相談件数	50件	各年	50件	51件	32件	26件				新型コロナウイルス感染症の影響により、移住イベントの開催が困難となっているため、問い合わせが減少傾向となっている。今後は、おかえり館を活用しながら相談件数の増加を図りたい。	地域づくり振興課
--------------	---------	-----	----	-----	-----	-----	-----	--	--	--	--	----------

7-2 誰もが集える場所づくり

P76	②中心市街地における新規出店件数	20件	累計	16件	2件	3件	8件				令和3年度は5件が新規出店。今後も改装や家賃への補助制度を継続し、中心市街地への新規出店を増加させていきたい。	商工観光課
P76	③観光交流センター「風の館」利用者数	23万人	各年	22万9,489人	20万3,584人	17万9,183人	16万0,383人				新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少。感染症対策を徹底しながら、利用者の向上に努める。	商工観光課

施策8 関係人口の拡大及び移住促進・支援体制整備

8-1 関係人口の創出とつながりの強化

P77 資料4-2	④ふるさと納税レポート件数	5,000件	各年	2,090件	3,835件	4,118件	3,902件				ふるさと納税件数が減少したため、レポート件数も減少している。ウニ、マツタケなど魅力的な返礼品やポータルサイトを拡充し、納税件数及びリポーター件数増加に努める。	政策推進課
P77 資料4-2	⑤ふるさと大使及び公式ライン登録者数(年度増加数)	480人	累計	125人	81人	18人	33人				引き続き、地元出身者団体の会議や移住イベント、各高校へのチラシ配布等を行い、北三陸ふるさと大使、公式ライン「んだじょう久慈」の周知に努めたい。	地域づくり振興課

8-2 移住促進に向けた支援体制の整備

P78 資料4-2	⑥行政関与による移住者数	20世帯 25人	各年	36世帯 40人	14世帯 16人	11世帯 16人	11世帯 11人				目標は下回っているが、令和3年度は移住相談から2世帯2人が転入した。令和4年度にも1世帯7人が移住予定である。今後は、丁寧な相談対応を行い、移住に繋がるよう努めたい。	地域づくり振興課
P78 資料4-2	⑦移住定住促進事業補助金交付件数	11件	累計	5件	1件	1件	0件				令和3年度は、補助金交付の実績がなかった。今後もイベント参加者や移住相談者等を対象に、補助金の周知に努めたい。	地域づくり振興課

施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

9-1 体験型観光の推進

P79 資料4-2	⑧自然体験等受入団体数	64件	各年	49件	47件	42件	45件				新型コロナウイルスの影響により、教育旅行の受け入れがキャンセルとなり、受入回数も減少した。感染症対策に万全を期し、受け入れ態勢の強化に努める。	商工観光課
--------------	-------------	-----	----	-----	-----	-----	-----	--	--	--	---	-------

9-2 スポーツコンベンションの推進

P79 資料4-2	⑨久慈あまちゃんマラソン大会・三船十段杯争奪柔道大会参加者数	2,300人	各年	2,357人	2,239人	0人	0人				新型コロナウイルス感染症の影響により、両事業を中止した。本年度は、感染症対策を徹底し、両事業とも開催予定。	生涯学習課
--------------	--------------------------------	--------	----	--------	--------	----	----	--	--	--	---	-------

9-3 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

P80 資料4-2	⑩観光イベント入込数	95,000人	各年	91,400人	118,100人	2,300人	0人				新型コロナウイルス感染症の影響により例年の観光イベントを中止した。令和4年度の「みなと・さかなまつり」「北限の海女フェスティバル」は中止。「久慈秋まつり」は、9月17日に規模を縮小し開催予定。	商工観光課
P80 資料4-2	⑪教育旅行等受入回数	75回	各年	66回	61回	44回	51回				新型コロナウイルスの影響により、教育旅行の受け入れがキャンセルとなり、受入回数も減少した。感染症対策に万全を期し、受け入れ態勢の強化に努める。キャンセル数:6校8団体(延べ2,391人)	商工観光課

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

基本目標

	項目	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針	担当課
P81 資料4-2	市民満足度アンケート 平均値(地域づくり・医療福祉・交通・防災施策)	3.14	各年	2.84	2.81	2.99	2.90				全35指標の平均は約0.04ポイント減少、各指標の順位は昨年度と大きな差はないが、防災対策は約0.13ポイント、地域づくりは約0.1ポイントの減少と減少幅が大きい。アンケート結果を踏まえ、担当課で各種対策を講じ、市民満足度の向上に努める。	政策推進課

施策10 計画的なまちづくりの推進

P82 資料4-2	㊸中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量	5,764人	各年	5,514人/日	3,458人/日	3,187人/日	2,666人/日				新型コロナウイルス感染症の影響により減少。観光誘客の方針は政府の対応方針にそって検討する。	商工観光課
--------------	--------------------------	--------	----	----------	----------	----------	----------	--	--	--	---	-------

施策11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

P83 資料4-2	㊹未利用財産の貸付利用・売却件数	19件	各年	19件	21件	19件	24件				財産の貸付や売却については、HPIによる周知等を行い、R3年度実績としては目標値を上回る状況となっている。今後も財産の有効活用を図るため、積極的な取組を進める。	財政課
--------------	------------------	-----	----	-----	-----	-----	-----	--	--	--	--	-----

施策12 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

12-1 地域医療体制の充実

P84	㊺奨学金養成医師の県立久慈病院での義務履行者数	1人	各年	1人	1人	2人	4人				令和3年度は4人の養成医師が県立久慈病院で義務履行を行った。今後も養成医師の配置について、関係機関に対し要望を継続する。	保健推進課
-----	-------------------------	----	----	----	----	----	----	--	--	--	--	-------

12-2 安心して生活できる環境の整備

P84	㊻要支援・要介護者認定率	19.50%	各年	18.42%	18.63%	18.77%	18.80%				新型コロナウイルス感染症の影響による交流・活動機会の減少等により、認定率は微増傾向にある。今後は普及啓発事業の充実と、日常的な継続性を重視した介護予防事業の実施等により、健康寿命の延伸と認定率抑制を図る。	地域包括支援センター
-----	--------------	--------	----	--------	--------	--------	--------	--	--	--	--	------------

施策13 地域コミュニティの維持・再生

13-1 地域で支えあう体制づくり

P85 資料4-2	㊼ふれあいサロンの実施割合	90.0%	各年	85.8%	78.3%	60.0%	60.0%				新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響により前年と同じ実施割合となっている。今後は、より一層感染予防対策に努めながら、地区ふれあいサロン事業の普及・促進に努め、活動する団体の増を図る。	社会福祉課
P85	㊽地域コミュニティ振興事業、コミュニティ活動備品整備事業の活用数	170件	累計	31件	30件	20件	17件				制度自体は認知されているようだが、各団体において活用方法に苦慮している様子。今後は、制度を有効に活用できるよう、具体案を提示しながら、活用数の増加を図る。	地域づくり振興課 ふるさと振興課

13-2 地域文化の伝承と多様な人材の活躍の場づくり

P86	㊾地域おこし協力隊員数	3人	各年	2人	3人	3人	3人				募集形態を企画提案型に移行し、各課や地域外からの問い合わせが増加傾向にある。今後は、企業等での制度活用を検討し、隊員数の増加を図る。	地域づくり振興課
-----	-------------	----	----	----	----	----	----	--	--	--	--	----------

施策14 災害からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

P86 資料4-2	㊿自主防災組織率	64.0%	各年	45.3%	44.2%	46.6%	47.8%				新たに2団体が結成されたことから前年度より組織率が向上した。引き続き、地域づくり振興課、各市民センターと連携を図り、市内全域において自主防災組織が結成されるようさらに取り組み。	消防防災課
--------------	----------	-------	----	-------	-------	-------	-------	--	--	--	--	-------

施策15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

P87 資料4-2	㊿固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量	28,000kW	累計	16,737kW	26,420kW	26,942kW	28,040kW (2021年9月末現在)				固定価格買取制度の影響により増加傾向となっている。	港湾エネルギー推進課
--------------	---------------------------------	----------	----	----------	----------	----------	--------------------------	--	--	--	---------------------------	------------